

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

公益財団法人 大阪府都市整備推進センター

(単位:千円)

事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 予算	備考
① 市町村道路施設点検等支援事業	48,724	247,065	508,561	364,008	(公益目的事業:まちづくりコーディネート事業) 市町村道路施設点検等の支援
全事業合計に占める割合	3.7%	17.2%	32.9%	23.5%	
② 環境共生型まちづくり事業	740,231	681,072	465,019	460,035	(公益目的事業:環境共生型まちづくり事業) 建設発生土及び浚渫土砂の再利用による阪南2区(ちきりアイランド)の埋立造成及び阪南2区のまちづくり業務
全事業合計に占める割合	56.0%	47.3%	30.1%	29.7%	
③ 駐車場運営事業	253,519	246,278	276,984	285,195	(収益事業:駐車場運営事業) 道路、河川等の公共用地を活用した駐車場(時間制・月極他)の管理運営
全事業合計に占める割合	19.2%	17.1%	17.9%	18.4%	
④ 土地区画整理等支援事業	133,384	125,134	158,038	148,489	(公益目的事業:まちづくりコーディネート事業) 土地区画整理、沿道まちづくりその他の都市基盤整備に関する調査・計画策定等
全事業合計に占める割合	10.1%	8.7%	10.2%	9.6%	
⑤ まちづくり活動支援事業	52,726	48,095	49,973	202,151	(公益目的事業:まちづくりコーディネート事業) 地域住民主体によるまちづくりの初期期活動及び密集市街地における防災性向上や居住環境改善の事業化検討に対する支援その他
全事業合計に占める割合	4.0%	3.3%	3.2%	13.0%	
⑥ ①~⑤以外の事業	93,894	90,830	86,954	89,550	(その他の事業:河川敷の環境保全・魅力向上事業) 水都大阪の再生に向けた河川賑わい空間創出事業への参画
全事業合計	1,322,478	1,438,474	1,545,529	1,549,428	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		平成29年度事業量	平成30年度計画量	
(1)公益目的事業 1 まちづくりコーディネート事業 (1)土地区画整理等支援事業 幹線道路沿道や既成市街地における土地区画整理等の都市整備事業について府・市と連携し、調査・計画をはじめ地元組織における合意形成から事業実施まで支援する。 (2)市町村道路施設点検等支援事業 地方公共団体が所管する道路施設の維持管理に関する調査、設計、積算及び施工監理等の支援並びに研修、指導及び相談	(1)都市整備調査計画事業 ①幹線道路沿道まちづくり ②既成市街地の再生まちづくり ③規制誘導策によるまちづくり ④まち育て支援 ⑤調査研究関係 (2)土地区画整理支援事業 [以上の支援に関連する業務の受託]	第二京阪道路(交野市星田北地区他) 新名神関連道路(高槻市成合地区他) 国道170号、国道309号等 島本町JIR島本駅西地区他 四條畷市砂・葎屋地区他 松原市天美ABCD地区他 まちづくりセミナー における情報提供	十三高槻線(高槻市前島地区) 新名神(彩都東部地区)他 門真市門真南駅周辺地区他 四條畷市砂葎屋地区 松原市天美東・北地区他 まちづくりセミナー における情報提供	
		114,146千円	142,000千円	
		(1)点検業務の一括発注と施工監理、データの蓄積と活用 (2)市町村職員技術研修 (3)長寿命化修繕計画策定支援	24市町 1,534橋 参加者 444名 -	576,979千円 17市町村 600橋 参加者予定 20~50名/回 予定開催数 20回 5市町(予定)

事業内容	事項	事業量		備考
		平成29年度事業量	平成30年度計画量	
(3) 密集市街地まちづくり活動支援 密集市街地の防災性の向上と居住環境の改善に向けた老朽建築物の建替え等を支援する。	(1) 密集市街地サポート助成			
	① 建替え等相談段階支援	建替え相談、検討 合計37件	センター直接支援 建替え相談、検討 合計 39件	
	② 建替え検討段階支援			
	③ 建替え不燃化支援	1件 1,000千円	3件 2,360千円	新規交付決定廃止
	④ 除却促進支援	1件 141千円	3件 458千円	新規交付決定廃止
	⑤ 不燃化促進支援	3件 900千円	1件 300千円	新規交付決定廃止
	⑥ 広場・緑地整備支援	-	6件 9,180千円	平成30年6月1日より拡充
	⑦ 文化住宅等売却支援	-	47件 28,200千円	〃
	⑧ 文化住宅等リフォーム支援	-	24件 4,800千円	〃
	⑨ 密集市街地まちづくり活動支援	-	活動3団体 1,500千円 感震ブレーカー920戸 1,840千円	〃
	(2) 密集市街地整備支援調査	1件 994千円	公共施設調査3件 15,000千円 空家・空地調査6件 15,000千円 技術者12名/7ヶ月 57,950千円	平成30年6月1日より拡充 〃 技術者については、公益認定法上の大阪府知事の変更認定後開始
(4) まちづくり初動期活動支援 地域住民の発意及び主体によるまちづくり活動に対する意識啓発やまちづくり基本構想等の作成などの初動期活動を支援する。	(1) まちづくり初動期活動サポート助成			
	① はじめの一歩助成	はじめの一歩、初動期活動助成 合計11件 4,662千円	はじめの一歩、初動期活動助成 合計12件 4,700千円	
	② 初動期活動助成			
	(2) まちづくりアドバイザーの派遣	支援要請なし	-	
(5) まちづくりの普及啓発	(1) 専門家等の登録と活用	まちづくりアドバイザー、賛助会員によるまちづくり活動の支援	まちづくりアドバイザー、賛助会員によるまちづくり活動の支援	
	(2) まちづくりに関する情報発信等	機関紙「大阪のまちづくり第22号」 まちづくりニュースレター(2回)	機関紙「大阪のまちづくり第23号」 まちづくりニュースレター(2回)	
2 環境共生型まちづくり事業 阪南港阪南2区において、港湾物流機能を強化し、既成市街地の住工混在を解消するための工場移転用地を確保するとともに、干潟や緑豊かな自然環境を形成する海浜空間の創出を推進する。	(1) 建設発生土、浚渫土砂による埋立造成	建設発生土 41.2万トン 浚渫土砂 3.0万m3	建設発生土 30.0万トン 浚渫土砂 3.0万m3	
	(2) 阪南2区まちづくり業務	ちきりアイランドまちづくり会の運営、 各種の調査、計画等の検討	ちきりアイランドまちづくり会の運営、 各種の調査、計画等の検討	
【2】収益事業等 1 駐車場運営事業 高架道路下や河川敷等の公共空地を有効活用した駐車場を整備・運営し、違法駐車解消や地域住民等の自動車保管場所の確保を図り、利便性の向上を図る。	高架道路下や河川敷等を活用した駐車場の管理運営	時間制 8か所 545台 月極 30か所 1,832台 (台数は自動2輪車を含む) なお、10月から新規駐車場1か所を開設(時間制154台)	時間制 7か所 503台 月極 25か所 1,751台 (台数は自動2輪車を含む)	

事業内容	事項	事業量		備考
		平成29年度事業量	平成30年度計画量	
2 河川敷の環境保全・魅力向上事業 (河川賑わい空間創出事業) 都心の河川敷の環境保全を図るとともに、水都大阪の再生を目指す河川賑わい空間創出に公的機関として参画し、水辺空間の賑わい創出による都市魅力の向上を図る。	(1)堂島川賑わい空間創出事業 (中之島バンクス) (2)八軒家浜賑わい空間創出事業	中之島バンクスの占有者として参画 (堂島大橋～玉江橋間:堂島川左岸 延長400mの清掃、点検) 天満八軒家駐車場の運営 時間制 132台、月極16台 駐車場上部公園の環境維持に協力 (清掃、除草等)	中之島バンクスの占有者として参画 (堂島大橋～玉江橋間:堂島川左岸 延長400mの清掃、点検) 天満八軒家駐車場の運営 時間制 132台、月極16台 駐車場上部公園の環境維持に協力 (清掃、除草等)	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 予算	補助金、委託料等の内容
補助金	0	0	0	0	
委託料	0	0	0	0	
貸付金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	6,792,382	6,885,608	7,143,194	257,586	(現金預金) 現金預金の増加については、市町村道路施設点検等支援事業における収益の増(54百万円)が主な要因である。
	流動資産	1,311,855	1,532,698	1,848,066	315,368	(未収金) 未収金の増加については、土地区画整理等支援事業における業務受託量の増加に伴う契約金額の未収の増(44百万円)、市町村道路施設点検等支援事業における業務受託量の増加に伴う契約金額の未収の増(220百万円)が主な要因である。
	現金預金	777,962	1,195,542	1,251,659	56,117	
	未収金	167,911	257,871	523,610	265,739	
	その他流動資産	365,981	79,284	72,797	△ 6,487	
	固定資産	5,480,527	5,352,911	5,295,127	△ 57,784	(特定資産) 特定資産の減少については、環境共生型まちづくり事業における資産取得資金(固定資産の取得に充てる資金)の減(113百万円)が主な要因である。
	基本財産	1,642,000	1,642,000	1,642,000	0	
	特定資産	2,912,187	2,823,299	2,694,716	△ 128,583	
	その他固定資産	926,340	887,611	958,412	70,801	(その他固定資産) 環境共生型まちづくり事業における汚濁防止膜取得による機械装置(固定資産)の増(75百万円)が主な要因である。
	負債合計	683,015	893,698	1,132,496	238,798	(未払金) 未払金の増加については、土地区画整理等支援事業の業務委託料の増加に伴う未払金の増(25百万円)、市町村道路施設点検等支援事業における点検業務委託料の増加に伴う未払金の増(252百万円)、環境共生型まちづくり事業の工事代金等の減少に伴う未払金の減(91百万円)が主な要因である。
	流動負債	576,661	778,243	1,024,038	245,795	(その他流動負債) その他流動負債の増加については、環境共生型まちづくり事業の搬入料金の前受金の増(35百万円)が主な要因である。
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	298,176	587,579	784,420	196,841	
	その他流動負債	278,485	190,664	239,618	48,954	
固定負債	106,354	115,455	108,459	△ 6,996	(各種引当金) 各種引当金の減少については、退職職員に対する退職金支払いによる退職給付引当金の減(8百万円)が主な要因である。	
長期借入金	0	0	0	0		
各種引当金	84,161	89,915	82,919	△ 6,996		
その他固定負債	22,193	25,540	25,540	0		
正味財産合計	6,109,367	5,991,910	6,010,698	18,788		
指定正味財産	2,631,998	2,626,860	2,622,170	△ 4,690		
一般正味財産	3,477,369	3,365,050	3,388,528	23,478		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比増減	分析・評価
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益	1,340,884	1,328,721	1,530,343	201,622	
	基本財産運用益	17,143	17,225	17,209	△ 16	
	特定資産運用益	6,430	4,149	4,313	164	
	受取会費	230	240	240	0	
	事業収益	1,309,483	1,297,256	1,500,279	203,023	(事業収益)
	受取補助金等	0	0	0	0	事業収益の増加については、土地区画整理等支援事業における受託料収益の増(44百万円)及び市町村道路施設点検等支援事業における受託料収益の増(300百万円)、環境共生型まちづくり事業の搬入料金収益の減(163百万円)が主な要因である。
	受取負担金	370	370	370	0	
	受取寄付金	3,208	5,138	4,690	△ 448	
	その他の収入(受取利息収入等)	4,020	4,342	3,241	△ 1,101	
	経常費用	1,327,156	1,442,876	1,545,529	102,653	
	事業費	1,322,479	1,438,474	1,540,023	101,549	(事業費)
	管理費	4,677	4,402	5,507	1,105	事業費の増加については、土地区画整理等支援事業における調査設計委託料の増(28百万円)、市町村道路施設点検等支援事業における点検業務委託料の増(246百万円)、環境共生型まちづくり事業の工事請負費の減(201百万円)が主な要因である。
	当期経常増減額	13,728	△ 114,155	△ 15,186	98,969	
	経常外収益	18,912	3,851	48,114	44,263	
	固定資産売却益	1,579	3,851	0	△ 3,851	
引当金取崩益	17,333	0	114	114		
固定資産受贈益	0	0	48,000	48,000	(固定資産受贈益)	
売却減耗除却損	19,242	1,895	9,330	7,435	固定資産受贈益については、駐車場運営事業において、当年度に無償で譲り受けた固定資産を時価評価(48百万円)したことによるものである。	
経常外費用	19,242	1,895	9,330	7,435		
売却減耗除却損	19,242	1,895	9,330	7,435		
当期経常外増減額	△ 329	1,956	38,784	36,828		
法人税、住民税及び事業税	120	120	120	0		
当期一般正味財産増減額	13,279	△ 112,319	23,478	135,797		
(指定正味財産増減の部)						
一般正味財産への振替	△ 3,208	△ 5,138	△ 4,690	448		
当期指定正味財産増減額	△ 3,208	△ 5,138	△ 4,690	448		
正味財産期末残高	6,109,367	5,991,910	6,010,697	18,787		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

公益財団法人 大阪府都市整備推進センター

仕組債の保有状況	保有総額<平成29年3月31日時点>	保有総額(A)<平成30年3月31日時点>	時価評価額(B)<平成30年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	24,104	22,722	28,752	6,030	(役員人件費) 役員人件費の増加は、28年度の4月から6月まで役員2名のうち1名が府職員の兼務であったことが主な要因である。 (職員人件費) 職員人件費の増加については、大阪府からの派遣職員が1名、再雇用職員が1名増員したことが主な要因である。
職員人件費	302,564	306,149	325,494	19,345	
退職給付費用	8,366	5,754	4,820	△ 934	
減価償却費	115,492	88,569	82,782	△ 5,787	

主要経営指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比増減	分析・評価
公益事業比率	公益事業費用／経常費用	76.0%	75.7%	76.5%	0.8%	(流動比率) 流動比率の減少については、流動資産の前年度からの増加率が120%であったのに対して、流動負債のそれが131%と高かったことによるものである。
人件費比率	人件費／経常費用	25.2%	23.2%	23.2%	0.0%	
自己収入比率	自己収入／経常収益	98.7%	98.7%	98.9%	0.2%	
流動比率	流動資産／流動負債	227.5%	196.9%	180.5%	-16.4%	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

6. H29年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	H28実績	H29目標	H29実績 (※1)	ウェイト	得点(※2)	小計(※3)
① まちづくり支援の展開	密集市街地まちづくり活動の支援実績 (建替相談と建替検討の件数)	件	33	35	37	30	30	30/30 【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
① まちづくり支援の展開	土地区画整理事業実施地区の新規支援実績 (準備組合立上げ数)	地区	3	2	1	10	0	50/60 【83%】
	まちづくり初動期活動の支援実績(助成金の交付件数)	件	12	8	11	5	5	
② 点検業務の一括発注による橋梁点検の確実な実施	点検橋梁数	橋	460	935	1,534	25	25	
③ 点検業務等の技術支援団体としての信頼性向上	市町村道路施設点検に関する研修の受講者の満足度 (大いに活かせる、いくらか活かせる÷対象者)	%	89	90	91.3	5	5	
④ 建設発生土のリサイクルによる埋立造成の実施	建設発生土の搬入量確保 (搬入実績)	万t	55	35	41	15	15	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
⑤ 収益事業の経常利益の確保	駐車場運営事業の経常利益率 (経常利益/経常収益)	%	15.9	7.2	11.5	10	10	10/10 【100%】

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)	役員業績評価
<p>・府域の市街地の整備・開発・保全に係るまちづくりの専門機関である公益法人として、ミッションに掲げるまちづくりのコーディネーターの役割を果たすとともに、阪南2区における環境共生型のまちづくりを推進した。</p> <p>〔公益事業〕 最重点目標とした「密集市街地まちづくり活動の支援」については、建替相談や建替検討の支援等を行い、目標35件に対し実績37件と目標を達成した。今後は、大阪府密集市街地整備方針に基づき、32年度までにその解消に向け、大阪府、市と連携を図りながら推進する。 「土地区画整理事業実施地区の新規支援実績」については、事業に反対する地権者の同意を得るための調整に時間を要し、準備組合の設立が30年4月にずれ込んだため、目標数に達しなかった。 「まちづくり初動期活動に対する支援(助成等)」についてはPR活動を積極的に行った結果、目標を達成した。30年度も引き続き、地域のまちづくり活動に対する情報発信等の働きかけに努め、中期経営計画の達成を目指す。 その他の「事業効果、業績、CS」及び「財務・効率性」にかかる各成果測定は目標を達成した。特に、橋梁点検業務については国の補助金の影響により、橋梁点検受託数が大幅に増加した。</p> <p>〔収益事業〕 耐震工事に伴う一時休業等のマイナス要因がある中で料金収入が順調に推移し、照明設備のLED化による費用縮減等により経常利益を確保し、目標を達成した。特に、29年10月から江坂南駐車場の開業により収益増のプラス要因も発生している。</p> <p>・公益財務基準を満たしながら、29年度の経営目標は概ね達成したが、埋立土量や駐車場収入などの見通しは大きく変動することから、今後もより一層の効率的な事業運営に努める。</p>	90	A

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言
<p>ては、パンフレットの配布などのPR活動を積極的に行い、目標を達成している。</p> <p>・「土地区画整理事業実施地区の新規支援実績」については、地権者の同意を得るために時間を要したため、平成29年度の目標である2件に対して1件という結果であった。</p> <p>・「まちづくり初動期活動の支援実績」については、市町村の団体に対して地域のまちづくり活動に対する情報発信等を行い目標を達成した。</p> <p>・「点検橋梁数」については、平成29年度の目標である935件を大幅に上回る1,534件を達成している。</p> <p>・「市町村道路施設点検に関する研修の受講者の満足度」については、市町村職員に対してのPRといった営業活動を積極的に行い目標を達成した。</p> <p>・「建設搬入土の搬入量確保」については、市町村の工事が増加したことに伴い、大量の発生土を受け入れたことにより、目標を上回る実績を達成している。</p> <p>・「駐車場運営事業の経常利益率」については、耐震工事に伴う一時休業や公有地の民間開放の流れの中、照明施設のLED化といった経営努力により、目標以上の経常利益率を達成できている。</p>	<p>(評価)</p> <p>・「土地区画整理事業実施地区の新規支援実績」を除く全ての目標について、達成できたことは評価できる。</p> <p>・当期経常増減額については、昨年度よりも改善が図られているものの、2年連続で赤字となっていることから、引き続き収益の安定的な確保が望まれる。</p> <p>(指導・助言)</p> <p>・密集市街地の解消に向けた支援については、府が平成32年度の解消を目標としている点を踏まえ、引き続き密集市街地まちづくり活動支援を効果的に行うとともに、平成30年度から新たに追加する支援メニューについても、府及び関係市と連携し、効果的な事業実施に努めること。</p> <p>・「土地区画整理事業実施地区の新規支援実績」については、地権者へのきめ細かな説明を行うとともに、交渉回数を増やすなど、計画的な支援を実施すること。</p> <p>・また、駐車場運営事業については、府が実施する入札へ積極的に参加し、収益の確保に努めること。</p>

9. 「財政再建プログラム(案)」における方向性(平成20年6月)

- 存続
- ・運営補助金の廃止
 - ・駐車場事業の民間開放を踏まえた業務運営
 - ・(一財)大阪府タウン管理財団との統合

10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○大阪府域における秩序ある良好な市街地の形成

- 市街地の整備・開発・保全に係るまちづくりの専門機関として市町村、地元住民の取組みを総合的に支援
- 市町村の技術力向上に寄与する橋梁点検等の技術支援を実施
- 建設発生土を活用した埋立造成による新たな国土の整備と、まちづくりのノウハウを活用して新たな市街地を創出する「環境共生型のまちづくり」を実施

■ 大阪府の施策
「良好な市街地整備の推進」

基本方針

- まちづくりコーディネーターとして支援
 - まちづくりの初動期から事業完了に至るまで総合的に支援
 - 市町村及び地元住民への技術的支援により合意形成を促進
 - 民間事業者等との連携による事業化の実現
- 市町村に対する技術支援の充実
 - 橋梁点検業務の一括発注
 - 点検データの蓄積と活用
 - 人材育成のための研修の実施
- 阪南2区における埋立造成とまちづくりの実施
 - 府及び公的機関からの建設発生土の確保による「ちきりアイランド」の埋立造成の実施
 - 埋立完了地区からの段階的な企業立地に合わせた計画的なまちづくりを一体的に施行
- 安定的な法人運営
 - 収益事業の利益を公益目的事業に活用

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

- まちづくり支援の展開
 - 密集市街地まちづくり活動の支援実績【33件(H28実績)→41件(H32)】
 - 土地区画整理事業実施地区の新規支援実績【3地区(H28実績)→2地区(H33)】
 - まちづくり初動期活動の支援実績【12件(H28実績)→8件(H33)】
- 点検業務の一括発注による橋梁点検の確実な実施
 - 受託橋梁数【460橋(H28実績)→560橋(H33)】
 - ※点検クール別の目標
第1クール：2,392橋(H27~H30)
第2クール(前半)：1,680橋(H31~H33)
- 建設発生土のリサイクルによる埋立造成の実施
 - 建設発生土の搬入量確保【55万t(H28実績)→30万t(H33)】
- 収益事業の経常利益の確保
 - 駐車場運営事業の経常利益率【15.9%(H28実績)→14.2%(H33)】

11. H30年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	H28実績	H29実績	H30目標	ウエイト(H30)	中期経営計画最終年度目標値(H33)	
① まちづくり支援の展開	密集市街地まちづくり活動の支援実績 (建替相談と建替検討の件数)	件	33	37	39	30	41 (H32目標値)	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							具体的活動事項	
最重点とする理由、経営上の位置付け	<p>○大阪府内には7市11地区、計2,248haの「地震時等に著しく危険な密集市街地」がある。これは全国5,745haの約4割にあたり、都道府県別では全国ワースト1の規模となっている。南海トラフ巨大地震などの大規模な地震が発生する可能性が高まる中、老朽化した木造住宅が集積し、狭い道路が多い密集市街地は、大規模な地震が発生すれば、火災などにより甚大な被害が想定され、その整備は緊急の課題となっている。</p> <p>○大阪府は密集市街地の安全性の確保を早急に図るため、H26年3月に、今後の取り組みの方向性等を示す「大阪府密集市街地整備方針」を策定した。また、密集市街地を抱える各市では、各密集地区での取り組みや事業量を示す「整備アクションプログラム」を作成公表し、H32年度まで「地震時等に著しく危険な密集市街地」を解消することを目標に取組みを進めている。</p> <p>○当センターは、大阪府及び各市と連携しながら「まちの不燃化」を進めるため老朽建築物所有者等に対する各種支援を行なっている。目標達成年度まで残り4年となり、さらなる支援の強化を図ることが必要であること、また、密集市街地の解消は府民の生命財産を守ることに繋がることから、今回、最重点目標として位置づけるものである。</p> <p>○「建替え等相談支援及び建替え検討支援」は、建替えや売却に踏み出す所有者を増やす上で最も有効な取組みであり、実績のさらなる上積みを目指すものである。</p>						<p><相談件数の増加に向けた取組み> ○現在、ダイレクトメールにより、文化住宅等所有者にセンターによる建替え等の相談や具体的な建替え検討の支援等の周知を図っているが、これまでの取組みに加えて、H30年度も、引き続き、市と協議し、戸建住宅所有者等へも同様の働きかけを検討していく。</p> <p>○取組みが遅れている密集地区で市と協力し、出前相談会を重点的に行う。 (出前相談会:H29年度8回、H30年度10回程度予定)</p> <p>○特に空き家が多い文化住宅等の所有者等へ市と協力し、戸別訪問を引き続き実施する。 (地権者訪問:H29年度9回、H30年度10回程度予定)</p>	
最重点目標達成のための組織の課題、改善点	<p>○「大阪府密集市街地整備方針」における密集市街地の解消目標年度がH32年度であり、センターにおいても取組みを加速化する必要がある。</p> <p>○文化住宅等の所有者の多くは、新たな賃貸住宅への建替えについて、資金がないこと、建替え後の収益性が悪いことなどを理由に断念するケースが多く、「今のままでよい」「今のままでやむを得ない」と考えている人が多い。このことが、老朽建築物の除却や建物の不燃化が進まない大きな要因となっている。</p>						<p><効果的なアドバイスの実施> ○賛助会員であるハウスメーカーやコンサルタント等の協力を求めながら業務にあたってきたが、今後、さらに専門家(弁護士、税理士等)とも連携を図りながら幅広い相談業務を展開する。</p>	
活動方針	<p>○H32年度までの「地震時等に著しく危険な密集市街地の解消」に向け、センターの役割は、文化住宅等の所有者に対して除却や建替えの検討を働きかけるなど、大阪府や地元市ではできないスポット的な取組みを推進することにある。</p> <p>○本事業は、当センターのまちづくり支援室が担当しているが、欠員となっていたまちづくり支援室長についてH29年度より大阪府から現役職員が派遣された。室長、主幹、参与の3名の体制が整ったことから、積極的に密集地区や老朽建築物の所有者のもとへ出向いて相談に対応していく。</p> <p>○従来の支援内容に文化住宅などの老朽建築物の所有者に対する支援メニューを追加するとともに、「今のままでやむを得ない」と考えている所有者を「その気にさせる」ための効果的なアドバイスを、これまで以上に的確に提供する。</p>						<p><効果的な助成の実施> ○支援メニューの追加(建替え不燃化支援) 密集市街地での不燃化を図るため、工事費用の高騰等の理由で建替えに踏み切れない状況にある文化住宅等所有者に工事費用の一部を支援(H29年度1件、H30年度3件予定)</p>	

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	H28実績	H29実績	H30目標	ウエイト(H30)	中期経営計画 最終年度 目標値(H33)	戦略目標達成のための活動事項
① まちづくり支援の展開	土地区画整理事業実施地区の新規支援実績 (準備組合立上げ数)	地区	18/18 <新規3>	1	3	10	2	・H31年度から国の補助要件が厳しくなり地権者の合意形成が困難となるが、支援要請を受ける地区を1地区でも多くすることにより事業化へのスタートとなるため、まちづくり協議会などの地元組織に対し、説明会や先進地の視察などのアプローチを行うなど、直接的な支援を重ね、土地区画整理事業をはじめとするまちづくりの事業化につなげる。
	まちづくり初動期活動の支援実績 (助成金の交付件数)	件	12	11	12	10	8	・まちづくり活動に関心がある団体や活動を予定している団体に対して活動助成制度を周知する。 ・HPや機関紙による情報提供をはじめ市町村及び府土木事務所との連携により広く情報発信する。
② 点検業務の一括発注による橋梁点検の確実な実施	橋梁点検数	橋	(460)	1,534	833	25	560	・センターへ支援要請する市町村との事前の協議調整を図り、各年度の発注段階での平準化を図ることにより、年度毎の業務量に大きな変動を生じること避け、品質の確保に努める。 ・業務履行前、業務履行中、成果物の作成段階など節目節目において、関係者間の協議。調整を当センターが中心となって進めていく。 ・1橋あたりの損傷度合いのチェック項目は300項目程度あり、例えば、ひび割れの幅や長さなどを図面、写真で確認するなどしながら、これらが正しくシステムに入力されているかチェックし、1橋1橋の判定を誤ることのないよう業務履行に努める。
③ 建設発生土のリサイクルによる埋立造成の実施	建設発生土の搬入量確保(搬入実績)	万t	(55)	41	30	15	30	搬入量が多く見込める次の公共工事を対象に建設発生土の搬入を要請する。 ・国土交通省(近畿地方整備局奈良国道事務所)の京奈和道建設工事等 ・大阪広域水道企業団、日本下水道事業団の送水管布設工事等 ・市町村が施工する上下水道、道路等の建設工事

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

④ 収益事業の経常利益の確保	駐車場運営事業の経常利益率 (経常利益/経常収益)	%	15.9	11.5	12.1	10	14.2	府の施策による民間開放に伴いやむなく台数減となるが、次のとおり経常利益の確保に取組み、これを公益事業に活用する。 ・駐車場の大幅な改良等による、管理の無人化等による管理経費の削減。 ・駐車枠の工夫による駐車台数の増加や各駐車場の需要に合わせた自動二輪車等への変更 ・照明設備のLED化等による維持管理経費の節減 ・利用率や近隣の料金水準を踏まえた料金改定 ・新規駐車場の開設、現駐車場の占用終了時の公募(入札)への積極的な参加
----------------	------------------------------	---	------	------	------	----	------	--

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値